



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 コーポレート部門長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	114,176	—	8,430	—	8,805	—	6,537	—
2021年3月期第3四半期	152,455	△13.2	3,910	△3.4	4,142	△4.4	1,781	△45.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,473百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 3,129百万円 (△4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	257.11	257.05
2021年3月期第3四半期	70.62	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	173,852	55,948	31.9
2021年3月期	147,917	43,372	28.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 55,443百万円 2021年3月期 42,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	24.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	—	10,400	—	10,800	—	7,800	—	259.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2022年3月期の連結業績予想については、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	30,977,000株	2021年3月期	25,943,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	907,207株	2021年3月期	907,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,428,337株	2021年3月期3Q	25,231,349株

（注）当社は「役員株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の流行継続に加え、新たな変異株であるオミクロン株の急拡大による経済活動の抑制懸念があるものの、各国の政府主導による景気刺激対策及びワクチン接種の進展により、ポストコロナに向けた経済活動の正常化が進みました。

我が国の経済は、大都市圏を中心に断続的に続いた緊急事態宣言が2021年9月末で全面解除され、企業収益及び個人消費は本格的な回復が期待された一方、新型コロナウイルス感染症の流行継続とオミクロン株の感染拡大懸念により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連分野においては前連結会計年度から継続する自動車需要の回復に伴い、EV化等で多様化した素材及び部材の出荷が好調に推移し、また半導体・電子部品関連においても自動車のEV化や5Gに対応した製品の生産量増大に加え、デジタルシフトによる経済活動の広がりやリモートワークの浸透により、関連素材、IT機器向け半導体の需要が高水準で推移いたしました。しかしながらこれらの需要回復に起因した半導体や関連部品の供給不足が顕在化し、これに伴う一部の需要家における生産調整は物流の混乱や原料・素材不足と共に生産の完全な回復を依然として妨げました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の加工部品の出荷、及びスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが堅調でありました。また国内の自動車向け金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシ等の出荷が増加した他、非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いも伸長し、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高114,176百万円（前年同期は152,455百万円）、営業利益8,430百万円（前年同期は3,910百万円）、経常利益8,805百万円（前年同期は4,142百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,537百万円（前年同期は1,781百万円）となりました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、連結売上高及び連結段階利益の前年同期比（%）を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値であります。

・ 商社流通－電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症により制限されていた経済活動が段階的に回復したことにより前年同期に比べ好調でした。また、二次電池関連部材及び環境関連部材の需要は半導体部品の供給不足に起因した、一部の需要家による一時的な減産、生産調整等の不透明要素はあったものの、リモートワークの進行による需要増加を背景に高水準な受注が継続いたしました。一方、レアメタル・レアアース等は、自動車関連需要の回復が継続し、売上・利益は共に大きく増加いたしました。これにより、前述の取扱量の回復等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は26,363百万円（前年同期は40,199百万円）、セグメント利益は3,183百万円（前年同期は1,204百万円）となりました。

・ 商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、自動車のEV化・軽量化の進展に伴い、アルミ・銅を主とする非鉄金属製品の需要は拡大いたしました。半導体部品の供給不足による一部の需要家の減産・生産調整が部品・素材メーカーに波及し、一時的に製品需要が減少いたしました。一方、国内の建築需要は堅調に推移しており、関連部材の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。これによりアルミ圧延品及び伸銅品の取扱い共に前年同期に比べ増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間より当セグメントに加わったチタン・新素材においては、チタン展伸材の輸出取引が欧州の景気回復等を受けて前年同期に比べ増加いたしました。

原料分野においては、銅・アルミ市況は当第3四半期連結累計期間を通して高騰を続けており、コロナ禍での巣ごもり消費の増加等による家電製品向け、及びEV化の進展に伴う自動車関連向け需要の増加等もあり、主力の銅、アルミスクラップ、アルミ再生塊の取扱いが好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は45,497百万円（前年同期は82,971百万円）、セグメント利益は1,631百万

円（前年同期は554百万円）となりました。

・製造－装置材料事業

材料分野においては、めっき材料は米国及び中国の両拠点において旺盛な需要拡大が続く電子材料関連、及び自動車向けの出荷が前年同期に比べ大きく増加いたしました。また、小型モーター向けカーボンブラシ、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、及び溶接材料は国内外における自動車需要の回復に伴い、出荷は前年同期に比べ順調に推移いたしました。装置分野においては、国内外での鉄鋼向け大型マーキング装置及びペイント等消耗材料の出荷が増加した他、建築向け試験装置等のオーバーホール等が業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は26,761百万円（前年同期は17,699百万円）、セグメント利益は1,233百万円（前年同期は24百万円）となりました。

・製造－金属加工事業

精密研削加工部品は、半導体実装装置需要自体は堅調であるものの、半導体等の不足の影響による取引先の生産調整等を受けて出荷は前年同期に比べ減少いたしました。また精密切削加工部品においてはリモートワークの拡大に伴う半導体需要の増加により、半導体製造装置向けの出荷が好調に推移いたしました。金属精密プレス部品は、国内外における旺盛な自動車向け需要を取り込み出荷は高水準で推移いたしました。なお、空調機器向け金属加工部品は国内の空調関連向け出荷が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は20,753百万円（前年同期は15,909百万円）、セグメント利益は2,754百万円（前年同期は2,359百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は131,512百万円であり、前連結会計年度末比24,908百万円の増加となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加15,368百万円、受取手形及び売掛金の増加9,145百万円、並びに現金及び預金の増加188百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は42,340百万円であり、前連結会計年度末比1,027百万円の増加となりました。主な内訳は、連結子会社における有形固定資産の取得、及び連結範囲の拡大等による有形固定資産の増加1,983百万円、無形固定資産の償却による減少686百万円、及び投資その他の資産の減少269百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は91,020百万円であり、前連結会計年度末比13,008百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加7,572百万円、短期借入金の増加2,737百万円、コマーシャル・ペーパーの増加1,999百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少77百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は26,884百万円であり、前連結会計年度末比350百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加331百万円、及び社債の減少149百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は55,948百万円であり、前連結会計年度末比12,576百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加5,240百万円、2021年12月に実施した公募増資の実施等による資本金の増加2,780百万円及び資本準備金の増加2,780百万円、為替換算調整勘定の増加1,658百万円、その他有価証券評価差額金の増加107百万円、並びに繰延ヘッジ損益の増加62百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

売上高は、テレワーク等のオンラインでの経済活動の拡大に伴う半導体、電子材料関係、及び自動車を中心とした世界的な需要拡大によりグループ全体で好調に推移いたしました。取扱品及び製品別で見ると、商社流通では、スマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、レアメタル、及び磁性材向けレアアースの取扱いが増加した他、アルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊、及び銅スクラップ等の非鉄原料の取扱いも好調に推移いたしました。

製造では半導体実装装置向け精密研削加工部品が取引先の生産調整等の影響により出荷が前年同期に比べ減少いたしました。通信、IT向け精密切削加工部品の出荷が堅調に推移した他、めっき材料、金属精密プレス部品、及び小型モーター向けカーボンブラシ等の出荷は景気回復により市場が急拡大する自動車需要を取り込み、大きく出荷が落ち込んだ前年同期に比べ好調でありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は114,176百万円（前年同期は152,455百万円）となりました。

b. 売上総利益

商社流通及び製造の収益が共に好調であったことから、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は19,368百万円（前年同期は13,270百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

取引拡大に伴う営業費用の費消が前年同期に比べ大きく増加し、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は10,938百万円（前年同期は9,360百万円）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は8,430百万円（前年同期は3,910百万円）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、及び為替差益等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は375百万円の収入超となりました（前年同期は232百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は8,805百万円（前年同期は4,142百万円）となりました。

g. 特別利益、特別損失

投資有価証券売却益等の特別利益308百万円を計上する一方、投資有価証券評価損等の特別損失61百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益9,052百万円から、法人税等2,423百万円、連結子会社15社における非支配株主に帰属する四半期純利益91百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は6,537百万円（前年同期は1,781百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を鑑みて、2021年11月5日に開示した内容から営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	27,237
受取手形及び売掛金	49,752	58,897
商品及び製品	20,818	34,618
仕掛品	3,362	4,106
原材料及び貯蔵品	2,088	2,912
その他	4,174	4,772
貸倒引当金	△640	△1,032
流動資産合計	106,604	131,512
固定資産		
有形固定資産	22,845	24,828
無形固定資産		
のれん	2,548	2,115
その他	3,122	2,869
無形固定資産合計	5,671	4,985
投資その他の資産	12,796	12,526
固定資産合計	41,313	42,340
資産合計	147,917	173,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,418	41,990
短期借入金	29,109	31,847
コマーシャル・ペーパー	2,999	4,999
1年内返済予定の長期借入金	5,878	5,801
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	866	1,595
賞与引当金	1,038	694
その他	3,549	3,942
流動負債合計	78,011	91,020
固定負債		
社債	475	325
長期借入金	20,509	20,840
役員退職慰労引当金	537	434
退職給付に係る負債	917	1,002
長期未払金	174	133
その他	3,918	4,147
固定負債合計	26,533	26,884
負債合計	104,545	117,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,787
資本剰余金	2,416	5,238
利益剰余金	34,352	39,593
自己株式	△1,129	△1,157
株主資本合計	38,646	49,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761	2,869
繰延ヘッジ損益	△46	16
為替換算調整勘定	1,438	3,096
その他の包括利益累計額合計	4,153	5,982
新株予約権	51	51
非支配株主持分	520	453
純資産合計	43,372	55,948
負債純資産合計	147,917	173,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	152,455	114,176
売上原価	139,185	94,807
売上総利益	13,270	19,368
販売費及び一般管理費	9,360	10,938
営業利益	3,910	8,430
営業外収益		
受取利息	46	34
仕入割引	10	11
受取配当金	264	410
為替差益	—	65
不動産賃貸収入	59	63
持分法による投資利益	122	2
雇用調整助成金等	120	9
その他	192	342
営業外収益合計	816	939
営業外費用		
支払利息	356	385
売上割引	2	4
為替差損	29	—
手形売却損	14	25
不動産賃貸原価	12	13
その他	167	134
営業外費用合計	583	563
経常利益	4,142	8,805
特別利益		
固定資産売却益	4	5
新株予約権戻入益	0	1
投資有価証券売却益	0	274
負ののれん発生益	82	—
助成金収入	37	13
その他	—	13
特別利益合計	125	308
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	13
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	31	45
関係会社株式売却損	759	—
その他	0	2
特別損失合計	823	61
税金等調整前四半期純利益	3,444	9,052
法人税等	1,618	2,423
四半期純利益	1,826	6,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	6,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,826	6,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	108
繰延ヘッジ損益	△163	62
為替換算調整勘定	△448	1,629
持分法適用会社に対する持分相当額	27	44
その他の包括利益合計	1,303	1,844
四半期包括利益	3,129	8,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,096	8,367
非支配株主に係る四半期包括利益	32	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において公募による新株式発行（一般募集）及び第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出）を行いました。このため2021年12月9日を払込期日とする公募による4,348,000株の新株式（普通株式）発行により、資本金及び資本準備金が2,394百万円ずつ増加いたしました。また、2021年12月27日を払込期日とする第三者割当による652,000株の新株式（普通株式）の発行（オーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本準備金が359百万円ずつ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,787百万円、資本準備金が4,829百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては、自ら財を調達して顧客に提供する履行義務を負う在庫取引を本人取引として従来通り総額で、仕入先から顧客に財が円滑に提供されることを手配する履行義務を負う直送取引を代理人取引として純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が111,859百万円、売上原価が111,859百万円それぞれ減少しております。また当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「屑売却益」は金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「屑売却益」27百万円、「その他」165百万円は、「その他」192百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,616	82,458	17,549	15,830	152,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,582	512	149	79	4,324
計	40,199	82,971	17,699	15,909	156,780
セグメント利益	1,204	554	24	2,359	4,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,142
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	4,142

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「装置材料」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

「金属加工」セグメントにおいて、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同社子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、63百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,755	44,513	26,409	20,497	114,176
外部顧客に対する売上高	22,755	44,513	26,409	20,497	114,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,607	983	352	255	5,199
計	26,363	45,497	26,761	20,753	119,375
セグメント利益	3,183	1,631	1,233	2,754	8,802

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,802
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	8,805

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Hong Kong Anxex Electronic Material Co.,Ltd.、同社子会社のNingde Anxex Electronic Material Co.,Ltd.、ALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN.BHD.、同社子会社のALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS VIETNAM CO.,LTD.を、第2四半期連結会計期間において、新たに設立したアルコニックスベンチャーズ株式会社を、また当第3四半期連結会計期間において新たに組成したアルコニックスグローバルイノベーション投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電子機能材」のセグメント資産が、3,104百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電子機能材」の売上高は39,248百万円減少、「アルミ銅」の売上高は72,333百万円減少、「装置材料」の売上高は277百万円減少しております。

また第1四半期連結会計期間から一部の組織についてセグメント区分を変更しております。管理区分を見直したことにより、当社のチタン・新素材部及びALCONIX EUROPE GMBHは「電子機能材」から「アルミ銅」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。